

Ⅲ 部局別評価指標**1 部局第二期中期目標・中期計画における特色ある取組の進捗状況と成果**

※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

(1) 教育に関する目標

中期計画 I-1-(1) 1-1 本学独自の教養教育カリキュラム実施で主導的な役割を果たすため、各部局・教養教育院・学務審議会と連携しつつ、理科実験教育、日本語教育等の各種教育プログラムを開発する。

理科実験教育プログラムの開発等**理科実験プログラムの継続的な開発と改善**

「自然科学総合実験」および「文科系のための自然科学総合実験」における課題開発や改善を継続的に行っている。平成24年度は文科系実験の中の生物系実験の新プログラム開発、太陽電池の実験のための光源のLED化や放射線測定装置の再校正など、機器機能の維持や改善に努めた。また、多数の実験レポートを安全に保管するためのソフト・ハードシステムを改めた。

理科実験授業の改訂のためのワーキンググループ設置

平成16年度より開講している自然科学総合実験（理系向け）の改訂をはかるために、平成24年3月に理科実験授業の外部評価を行い、得られた情報を基に、さらなる改善に向けたワーキンググループを設置した。

英語教育プログラムの開発等**英語「多読」授業の開発・実践**

英文和訳型の伝統的なリーディング教育を見直し、半期で10万語以上から40万語を目指して英文を読了するための東北大学独自の多読授業実践の方法を外国人教員の提案で開発し、複数の教員で授業を担当している。図書館の一角に「多読コーナー」を設置し、図書館との連携による英語教育も順調にすすみ、効果を上げている。

日本語教育プログラムの開発等**初級日本語集中コースにおける読解授業の企画・実施**

平成24年度前期において、国費留学生の予備教育プログラム「外国人留学生日本語研修コース」初級前期課程に、読解を中心とする授業（週2コマ）を開設した。使用教材は、学習者における語彙の定着、読解力の向上、日本文化に関する知識の獲得、コミュニケーション力の増強を図るために独自に開発した読解教材である。

教室外活動を含む授業（「仙台オリエンテーリング」）の企画・実施

平成23年度10月より、文系短プロ（IPLA）対象の日本語クラスを中核として、学習レベルの異なるクラスが合同で行なう教室外活動（キャンパスツアー、大学祭訪問、仙台市内探訪等）を含む授業を企画・実施し、短プロ学生の学習目的に即したコミュニケーション重視の授業を

展開した。平成24年度10月からは、理系短プロ（JYPE、COLABS）対象の日本語クラスにも同様の教室外活動を導入した。

グローバル30（G30）等の教育プログラムの開発等

G30 や各種の留学生プログラム（IPLA、サマー・プログラム等）への授業の開発と提供

自校史や日本美術史など歴史学の観点から、外国人留学生向けの英語による授業を開発し、留学生対象のG30、IPLA、TU-ALSPプログラムに提供した。

G30 プログラムにおける理科実験授業の開発及び学生・教員支援

自然科学総合実験の英語によるG30向け授業を円滑に実施するため、出席・成績情報システムの改善、テキストの英語化支援、FD開催、実施情報のオンタイムフィードバックを行った。この結果を基にして、次年度に向けてテキストを改訂した。

中期計画 I-1-(1) 1-2 教員個人及び委員会等組織レベルで、教育のプロセスと成果を点検・評価・検証し、継続的に質の向上を図るPDCAサイクルを構築する。

全学教育科目に関するPDCAサイクル

学務審議会においてPDCAサイクルを展開し、継続的な教育改善の仕組みを構築している。平成24年度においても、教員個人レベル及び各科目委員会等の組織レベルで、全学教育科目の教育・学習プロセスの点検、評価、検証を行い、さらなる質の向上及び改善を図った。

理科実験におけるレポート支援およびSLAとの連携

自然科学総合実験におけるレポート指導において、より詳細にレポート執筆への助言を行う新たな支援活動を平成24年度第2セメスターより開始した。また、SLA（スチューデントラーニングアドバイザー）室と連携し、SLA室に寄せられた理科実験関係の具体的な質問及び対処事例を、自然科学総合実験の担当教員に配付し、進行中の授業においてフィードバックする活動を始めた。

中期計画 I-1-(1) 1-3 志願者向け情報の訴求力ある伝達方法を開発する。

入試広報活動の展開

入試センターを中心に、「大学案内」の企画、作成、各種説明会（高校生対象の「進学説明会」6月札幌会場286名参加、7月東京会場489名参加、大阪会場7月132名参加。教員対象の「入試説明会」5~7月、18会場、451名参加、うち仙台会場199名。高校訪問33校、等）オープンキャンパスの全学的な企画・調整・支援（7月、参加者57,445名）等を実施。こうした活動に対し、『大学ランキング2014』（朝日新聞社）では高校からの評価「広報活動に熱心」という項目で前年に引き続き第2位にランクされた。

中期計画 I-1-(2) 1-1 全学体制による教養教育強化のために構築予定の中核的な教育研究組織改

革において、センター組織のメリットを活かし主導的な役割を果たす。

平成 24 年度から教育担当理事を囲んだ教養教育勉強会を実施し、現在の「全学的教育・学生支援体制検討ワーキング・グループ」につながる役割を果たした。平成 25 年度は全学的委員会の中で積極的に活動をしている。

中期計画 I-1-(2) 1-2 東北大学教員の多様なキャリアに対応した全学教育 FD プログラムを開発・実施するとともに、教育の改善・高度化を推進し、部局間連携を図るために、全学的 FD ネットワーク組織を構築する。

新任教員研修の実施

全国における大学の新任教員研修の実態を調査し、本学独自の研修方法を開発して、平成 24 年度から全学の新任教員研修を企画し、人事課との連携で実施した。

学務審議会と共同で、基礎ゼミ FD、全学教育 FD を企画し、全学的に実施することによって教育の質の向上、改善を継続的に図っている。

教員研修（「ランチタイム FD」と「授業参観型 FD」）の企画・実施

本学教員の研究・教育の交流などを目的とした FD 研究会を企画・実施。平成 24 年度はランチタイム FD を 5 回開催。「被災古文書の保全体験 - 基礎ゼミ「江戸時代を学ぼう」から」、「ER@TU: 東北大学での多読プログラム」など。また、授業参観型 FD として、本学教員の教育の方法の可能性をさぐり、教育力の充実を目的とした FD 研究会「文科系のための自然科学総合実験 大気中の放射能」を企画・実施した。

中期計画 I-1-(3) 1-1 個別ニーズに対応したきめ細やかな学生支援・援助活動を充実・発展させるために、全学的なキャリア支援協議体制を構築し、学生支援プログラムの開発・実施を進めるとともに、全学「学生支援相談担当者協議会」を強化し、学生支援の有機的連携を進める。

理科実験の「出席・成績情報システム」、英語必修科目教員の協力による学生支援

自然科学総合実験では「出席・成績情報システム」、英語科目では直接的出欠記録で得られた学生の出欠情報をもとに情報を発信し、学生のドロップアウトを事前に予防する学生支援をシステム化し、教務係並びに部局教務との連携で継続的に実施している。

保健管理センターにおける継続的な保健衛生活動

定期健康診断や特殊健康診断等の健診業務および日常の健康相談を通じて、本学学生の保健衛生に関する認識を高め健康的なキャンパスライフの創設に寄与した。特に近年増加著しい肥満学生に対して、個別に面接を行い肥満対策について教育指導を行っている。平成 24 年度には「保健のしおり あなたの血糖、大丈夫!？」を発行し、肥満学生に配布した。また今年度は学生の喫煙率を調査し、各キャンパスにおける禁煙の達成度を調査し、今後の対策策定の基本資料を作成した。本学の学生、職員を対象に平成 24 年度も健康科学講演会『息をすることは生きること』

を実施した。

学生相談所による継続的な予防教育的活動

本学学生の修学上・学生生活上の問題の発生防止、それらに関する悩みの早期発見・早期対応を目的とし、学生および教職員を対象とした予防教育的活動を実施した。教職員に対しては、ハラスメント・震災後の学生のケア等に関する学生支援審議会 FD (4 回)、ハラスメント・学生対応等に関する部局 FD 等を行い、学生に対しては、各部局におけるガイダンスや研修会においてハラスメントやメンタルヘルス等に関する講演を実施した。

これらの活動の中で、震災が学生に与える中・長期的影響とそのケアについて重点的に伝え、震災関連の問題の予防や早期発見・早期対応につなげるようにした。

全学生を対象としたキャリア支援プログラムの企画・実施

現在の社会環境および学生の状況・ニーズを踏まえ、学生のキャリア形成支援を目的とした支援プログラムを通年で実施している。24 年度の主なプログラムとして、キャリアガイダンス、スキル習得セミナー、企業説明会、公務員関連説明会などを実施し計 9,121 名の参加があった。また、個別の相談体制の充実を図り、低学年向けのキャリア相談、進路就職活動に関する相談、外国人留学生向け、公務員志望向けなど多様な学生の進路希望や、相談ニーズに対応している。

キャリア支援プログラムの充実のため、新たにワークショップ型プログラムの開発を行っている。24 年度は 7 つの新規プログラムを開発し、年間を通して 30 回開催、計 310 名の学生が参加した。参加者アンケート結果から学生の満足度も高い。

(2) 研究に関する目標

中期計画 I -2-(1) 1-1 高大接続、入学者選抜方法の研究・開発、カリキュラム開発、学生発達、教員の職能開発、教育方法開発など大学の入り口から出口に至る戦略的研究課題を設定し、各室・部の連携と、東北大学内外及び海外の研究者の参画による共同研究体制を構築し、高等教育の実践と研究を統合した卓越拠点を形成する。

大学教員準備プログラム調査研究

2012 年度には、京都大学高等教育研究開発推進センター、名古屋大学高等教育研究センターとの共催で「大学教員を育てる：入職前と入職後の能力開発」を 2012 年 12 月 17 日に実施した。

東北大学の入試改善に関わる研究

東北大学の入試改善に資するため、追跡調査に関わる研究、新指導要領に対応する平成 27 年度入試の検討、看護系大学の入試設計に関する研究、東アジアにおける入試多様化と学力保証に関する研究、志願動向の隔年現象抽出の試み等を実施し、その成果を本センター紀要や本センター発行の報告書および全国大学入学者選抜研究連絡協議会や学会等において公表するとともに、本学の入試改善に反映させた。

さらに前年行った一般入試後期日程試験合格者における入学未手続き者へのアンケートを、前

期日程を含めた一般入試全体に拡大して実施，集計結果を入試企画・広報委員会に報告した。

大学における発達障害学生の修学支援体制構築に関する研究

大学の教育研究において問題となっている高機能発達障害学生について、その実状と対応を学術的に把握するため、教育学研究科との共同研究を前年度に引き続き行った。特に、研究中心大学における発達障害学生の支援体制構築の研究に取り組み、同様の特徴を持つ大学を中心に全国10大学が集まって開催された合同研究協議会において、支援体制のあり方等について協議・検討した。

震災が学生に与えた影響とその支援のあり方に関する研究

前年度に引き続き、学務審議会と共同で震災が学生に与えた影響や学生の支援ニーズ等を把握するために、新入生を含む全学生を対象とした調査を実施した。その結果、震災の影響は長期間に渡る場合や、時間を経て強い影響が出る場合があることが明確になり、継続的調査の必要性が判明した。

中期計画 I-2-(1) 1-2 全学的基盤経費、センター長裁量経費のほか、各種の外部資金獲得を通じて財源を確保し、戦略的研究を推進する。

文部科学省による「教育関係共同利用拠点」の認定事業（平成26年度までの事業）及び文部科学省特別経費事業（平成22年度から5年間の事業）による「国際連携を活用した世界水準の大学教員養成プログラム（PFFP）の開発」プロジェクトの推進

全国の高等教育機関における教職員を対象に、教育・研究・管理運営など大学教職員に求められる専門能力を、キャリア・ステージに対応して開発・提供する事業を継続した。専門能力開発のために、34のセミナー・ワークショップを実施した。

調査研究の推進 これらの専門性活動の理論化を進めるために、大学管理職調査、大学教員のキャリア形成調査など6件の調査研究を推進し、その成果を、大学教員の能力開発に関するPDブックレット2冊、高等教育に関する図書（東北大学高等教育ライブラリィ）3冊、各種調査報告書1冊として発行した。大学管理職調査は、他の3教育関係共同利用拠点及び広島大学高等教育研究開発センターと共同で実施し、拠点間の連携も強化した。また、他大学・学内への普及活動として、14大学・機関にて講演・セミナー・ポスター発表を行った。

キャリア別プログラム 大学院生を対象とする大学教員養成プログラム（PFFP）でアメリカ・UCバークレー校へ大学院生5名を派遣，新任教員プログラム（NFP）でオーストラリア・メルボルン大学へ7名を派遣，大学教育マネジメント人材育成プログラム（EMLP）でカナダ・ウィーンズ大学へ7名を派遣した。

主題別プログラム 高等教育のリテラシー形成、専門教育での指導力形成、学生支援力形成、マネジメント力形成の4分野14カテゴリーに区分されるとともに、6つの主題に分類し、平成24年度は計36のセミナー・ワークショップ・シンポジウムに国内外合わせ、290機関から延べ1,664名が参加した。

国際連携の推進 豪州首相日本対象教育支援プログラムにメルボルン大学と共同申請し、福島大学・山形大学と国際セミナーを開催，メルボルン大学，RMIT およびヴィクト

リア大学において大学教育マネジメント，異文化理解に関する調査を実施し，研究交流を強めた。首相官邸国際広報室招聘プログラムへの協力を行った。アメリカ（UC バークレー，イリノイ大学），オーストラリア・メルボルン大学，カナダ・クィーンズ大学への派遣を行い，国内セミナーと合わせて世界水準でのプログラム提供を行ったほか，メルボルン大学・UC バークレーの担当者による本事業への外部評価・助言を実施した。

国内連携の推進 愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室と連携した東北地域大学復興支援セミナー開催，IDE 東北地区セミナー共催，桜美林大学・大学アドミニストレーター専攻セミナー後援，学都仙台コンソーシアム FD・SD 部会 SD フォーラムを共催，日本版 PFFP 実施に向け，PFFP 実施校の東京・京都・名古屋大学のほか，教員採用側として私立大学 3 校，国立大学協会，私立大学協会からの参加において，PFFP 国内研究会を行い，大学教員養成における課題，あり方の明確化，世界水準をふまえて日本の大学に汎用性のあるプログラムのための指針作成に向けて協議，IR コンソーシアムに加盟し，データに基づく教育改善プログラムの構築を同コンソーシアムと協力して推進，信州大学が中心校となっている大学間連携共同教育推進事業と協力し，セミナーを開催したほか，次年度には CITI Japan の受講をプログラムに組み込む準備を進めている。

成果 拠点プログラム参加者からのアンケートによると，90%が受講して満足したとの結果が出ているほか，職場で活用したい，および同僚・友人に勧めたいが 84%，当該参加テーマを継続すべきとの回答が 100%，拠点としての活動を継続すべきであると回答したのも 100%に上る。英語での授業法ワークショップには，教員 55 人が参加し，グローバル化に欠かせない英語による授業の推進に寄与した。

中期計画 I-2-(1) 1-3 研究成果を研究会、紀要、叢書など多様な形で発信するとともに、中期計画中に外部評価を行い、研究水準の向上を目指す。

大学・短大教員のキャリア形成と能力開発に関する調査研究

東北地域大学教員調査の結果に基づき，東北大学高等教育開発推進センター編『CAHE Report48 大学・短大教員のキャリア形成と能力開発に関する調査』，『大学教員の能力 形成から開発へ』（高等教育ライブラリ 7）を出版するとともに，「大学教員のキャリアと能力形成の課題 総合的能力の獲得に及ばず個別能力・経験・雇用形態の影響に着目して」（『高等教育研究』第 17 集）が掲載された。

大学の組織運営とマネジメント人材育成に関する調査研究

2012 年 4～5 月に，全国公私立大学学長，部局長，学科長，専攻長，私立大学理事長，国立大学副学長に送付し，2616/8980=29.0%の回収を得、2 回の研究会を開催した。

教育・学習マネジメントに関する調査研究

2011 年度に実施した英国調査及び米国調査の成果についてセンター内報告会（5 月 14 日）を開催した。そのうち，英国におけるキングストン大学調査の成果を日本教育学会第 71 回大会で発表するとともに，東北大学高等教育開発推進センター紀要第 8 号に「専門性パートナーシップによる大学教育マネジメント 英国キングストン大学の取組事例を中心に」を掲載した。

また，豪州首相日本支援プログラムの一環として，2012 年 6 月及び 12 月にメルボルンを訪問

し、メルボルン大学・RMIT大学・ヴィクトリア大学における教育マネジメントや関連する人材育成の取組に関する聴き取り調査及び資料収集を行った。その調査成果の一部は、東北大学高等教育開発推進センター紀要第8号に「メルボルン大学における教育改革とマネジメント」と題して報告した。

さらに、2013年2月末から3月初めに英国・フィンランド調査を実施し、英国ではキングストン大学及びウェスト・ロンドン大学を訪問し、両大学における教育マネジメント（学生に対するキャリア支援の取組とそのマネジメントを含む）、専門性開発プログラム（PGCert）の取組に関する聴き取り調査を行った。

知識基盤社会におけるアカデミック・インテグリティ保証制度に関する国際比較研究

科学研究費（基盤B 2011-2013）を財源とする研究を推進し、海外から2名の研究者を招聘し（アメリカ・R.ガイガー、香港・B.マクファーレン）、研究会を開催したほか、日本学術会議フォーラムで報告、大学・学会・学術会議会員調査の準備を行った。

大学教育における震災ボランティア支援のあり方およびその教育効果に関する調査研究

2012年度には、震災ボランティア経験がある学生に対してインタビューを行った。また、ボランティア学生の支援に携わる組織の責任者に対するインタビューも行った。2013年度には、以上の成果をまとめて、広島大学高等教育研究開発センターの『高等教育研究叢書』として刊行する予定である。

「秋入学を考える」シンポジウムの実施とその報告書の刊行

東北大学にて、2012年6月20日に、本センター並びに教育学研究科教員を講師として、表記のシンポジウムを実施し、その報告書『第1回秋入学報告書』を2013年3月に刊行した。

多文化共修共生授業に係わる研究と開発

大学国際化の推進として、豪州首相日本対象教育支援プログラム国際シンポジウム「留学生と日本人学生が共に学ぶ場を作るーグローバル人材を育成する授業とはー」を本学で2012年9月12日に開催し、異文化環境での授業、教員がもつべき異文化理解等に関し成果発表等が行われた。本センターからも研究発表を行い、その成果は「人文科学歴史学の多文化共修共生授業の意義と実践～英語によって外国人学生と日本人学生とに」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』8,2013に発表された。

植民地時代の文化と教育の研究

近現代アジア史の研究と教育が、これからの日本の大学での専門研究と教養授業の要であると考え、平成22年、23年と標記のテーマでの研究と国際シンポジウムを開催し、その成果にさらなる研究を重ね、『植民地時代の文化と教育 - 朝鮮・中国と日本 -』（高等教育ライブラリ5、東北大学出版会、2013年3月）として刊行した。

中期計画I-2-(2)1-1 センター長のもとに教育研究推進組織を設け、新たな研究シーズの集約や各室・部の研究促進の支援をセンター長裁量経費等で継続的に実施する。

海外で学ぶ外国語の企画・実施

センター長補佐会議において語学科履修学生（主に1年生）の学習意欲の向上を目的とした語学教員の引率による「海外で学ぶ外国語」を企画、センター長裁量経費で実施し、高い教育効果を得られた。

特別訪問研修生の受入れ

平成24年7月30日～8月6日に5名、平成25年1月25日～2月2日に9名、中国およびロシアから東北大学に訪問する外国人学生を特別訪問研修生として受け入れ、大学視察等本学の概要説明および日本語日本文化研修を実施した。

中期計画 I-2-(2) 1-2 教養教育改革を支えるセンター組織を強化し、研究開発・教育プログラム開発・人材育成を一体的に推進するため、大学院教育を含む新たなシステムを検討して実現に向けて取り組む。

中期計画 -1-(2) 1-1 に記載。現在、平成26年度発足の高等教育・学生支援機構(仮称)発足に向けて教育担当理事とともに活動している。

中期計画 I-2-(2) 2-1 センター教員の研究・教育能力を高めるために、サバティカルの制度や、相談窓口など各教員のキャリアステージに対応した支援・職能開発を行う。

サバティカル制度活用に関する説明を行うとともに、各教員の支援・職能開発に必要なプログラムを企画・実施している。中期計画 -2-(1) 1-2 に記載。

(3) 社会との連携や社会貢献、国際化に関する目標

中期計画 I-3-(1) 1-1 研究や教育の成果を学外に還元し、広く日本の高等教育に寄与するために、学都仙台コンソーシアムならびに東北地域大学教育推進連絡会議などにおいて主導的な役割を果たす。

日本学術会議への参画

内閣府本府の特別機関である日本学術会議において、史学委員会、哲学委員会において 内閣府への政策提言や政策意見具申の為に活動している。

健康科学セミナー・第50回日本消化器がん検診学会の開催

本学の保健管理センタースタッフのみならず近隣の大学の保健管理室勤務のスタッフを対象にしたセミナーを4回実施した。第50回日本消化器がん検診学会（平成24年7月13日、14日）を主催のうえ、開催した。（対象は検診業務担当者である医師・保健師・臨床放射線技師、臨床超音波技師）。

全国及び地域に根ざした学生生活支援・学生相談事業への貢献

学生相談室では日本学生支援機構の「学生生活支援事業のあり方に関する有識者会議」有識者委員を、仙台市自殺対策連絡協議会委員を務めた。また、全国の大学や高等専門学校等（計 10 校）において、ハラスメント防止や自殺予防等に関する講演を行った。更に、学生相談室相談員が中心となって仙台学生相談事例研究会を開催し、地域の大学のカウンセラー研鑽の機会を設けている。

中期計画 I -3-(1) 1-2 研究と教育の成果を社会に還元し、人材の育成を図るために、国内外の高等教育機関、研究者、実務家との連携を強化しつつ、学生相談・健康管理・大学運営など多様なテーマのセミナー等を毎年継続的に開催する。

高等教育フォーラム開催による継続的な高大接続事業

平成 24 年度に高大接続をテーマとした第 16 回高等教育フォーラム「受験指導と受験生心理」を開催し、高校関係者 110 名を含む 205 名の参加があった。

また、同高等教育フォーラムを整理・再構成し『大学入試と高校現場』（高等教育開発推進センター・高等教育ライブラリ 6）として刊行した（平成 25 年 3 月）。

中期計画 I -3-(1) 1-3 高大連携を充実し高校教育への発信力を強めるために、高大連携フォーラム等の高大連携事業を毎年継続的に実施する。

高大接続事業のアウトリーチプログラムの継続的な開催

平成 24 年 12 月 13 日、青森県八戸市公会堂において東北大学高等教育開発推進センターアウトリーチプログラム(6)「働くって何だろう？」を開催し、青森県内 6 校の公私立高校の高校生、保護者、教員 1,502 名の参加があった。

高大連携事業等の継続的实施

平成 24 年度に行った高大連携事業は、仙台育英学園サイエンスコラボ（平成 24 年 7 月 14 日、10 月 20 日、12 月 8 日）、仙台二高・福島高校（平成 24 年 7 月 14 日）、浦和第一女子高校 S S H 事業（平成 24 年 8 月 1 日）、石巻好文館高校 S P P 事業（平成 24 年 8 月 13 日）、仙台市主催大学探検 2012（平成 24 年 7 月 25 日）などであり、自然科学実験をとおした連携事業等をさらに拡大させた。

福島第一原子力発電所の事故に伴い、社会における放射能・放射線に関する関心が高まったことに鑑み、いくつかの高大連携事業（たとえば仙台育英学園におけるサイエンスコラボ事業）やマイクロスケール化学シンポジウム（平成 24 年 8 月 7 日、8 日）をとおして理科実験講座を開設した。また、石巻好文館高校、仙台育英学園秀光中等教育学校や東北大学川内キャンパスなどの教育施設における放射能調査を継続的に行い、講演や報告等を利用してフィードバックした。

中期計画 I-3-(2) 1-1 教育・学生支援の面でキャンパス国際化を推進するために、留学生と日本人学生との共修科目を全学教育科目に提供する。

「国際共修ゼミ」の企画・実施

平成21年度より、全学教育のカレント・トピックス科目を外国人留学生等特別課程の授業科目と合同で、当センターの日本語研修室が中心となって「国際共修ゼミ」を開講している。4年目に当たる平成24年度においては、13クラスの「国際共修ゼミ」を開講し、参加学生は年間延べ258名(全学教育科目192名、特別課程66名)であった。

- (4) 業務運営等に関する目標（業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、施設設備整備・活用、環境保全・安全管理、法令遵守、その他）

中期計画IV-1-3

外部評価報告書の作成・公表

平成23年度末に外部評価を実施し、平成24年度に報告書を作成・公表した。

- (5) その他、部局第二期中期目標・中期計画に記載はないが、部局として重点的に取り組んだ事項

プラクティカルイングリッシュコースの継続的な開講

大学の国際化を推進するプログラムとして、学部生及び大学院生を対象とした課外授業として「プラクティカル・イングリッシュコース」を引き続き開設し、学生の語学能力、プレゼン能力そして勉学意欲の向上に寄与した。